

根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画【第10版】

計画期間： 2020年4月～2024年3月

－ 感染拡大を防止し早期収束と市民生活の不安に対応するために必要なこと －
第一は「感染拡大防止策」の充実、第二は「経済活動回復」の支援

【道内における最近の感染状況等】 2022年2月3日開催／北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議資料より抜粋

- 全道の新規感染者数は増加が続いている。札幌市内の新規感染者数が半数以上を占めるものの、全ての振興局で感染確認が続いている。引き続き、30代以下の感染者が多いものの、60代以上の感染者の実人数が増加している。
- 今後の対策として、まん延防止等重点措置の下、全道において、市町村と連携し、感染リスクが高まる場面などにおいて感染防止行動の徹底を図る。治療が必要な方を確実に医療機関につなげられるよう、重症化リスクの高い方への健康観察や医療提供を重点的に取り組む。ワクチンについては、直営の集団接種会場も活用し、高齢者等への追加接種の加速化に向け取り組む。

緊急経済対策展開計画【全体】

〔 2022年2月現在 〕

- **計画期間** 2020年4月～2024年3月（4か年）
- **予算規模** 約58.3億円

市単独事業	約16.1億円
補助事業	約42.2億円

（感染拡大防止/フェーズ1：約44.6億円、経済活動回復/フェーズ2：約13.7億円）
 - ✓ うち国・道の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る補助金」等の活用見込み額 約39.7億円
 - ✓ うち国の「地方創生臨時交付金」の活用見込み額 約11.7億円（対交付限度額比 100.0%）
 - ✓ うち市の「新型コロナウイルス感染症対策基金」の活用見込み額 約 5.3億円（対基金受入額比 100.0%）
 - ✓ うち市の「ふるさと応援関連基金」・「財政調整基金」等の活用見込み額 約 1.6億円
- **事業数** 約115 事務事業（感染拡大防止/フェーズ1：約58事務事業、経済活動回復/フェーズ2：約57事務事業）
- **今後の取組(対策)に向けて留保した財源等** 約0.1億円

注1) 市の「新型コロナウイルス感染症対策指定寄附金」の受入れ実績は、2022年2月1日現在、金額で527,789,802円、支援人数で33,182人。

注2) 計画期間について、当初の期間「2020年4月～2022年3月(2か年)」を延長し、変更後の期間を「2020年4月～2024年3月(4か年)」としたもの。

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

- 集中期間 2020年4月～
 - 予算規模 約44.6億円
- （市単独事業 約5.0億円
補助事業 約39.6億円） 注）病院事業会計を一部含む。

1. 保健・医療・福祉提供体制の整備等

R2年度決算 / 約2.4億円

R3年度予算 / 約1.2億円

R4年度予算 / 約0.4億円

a. 保健・医療・福祉提供体制の強化

- ・ 医療、福祉施設、学校等における集団感染の未然防止のための施設従事者へのPCR検査の実施、抗原検査キットの配布【継続】
- ・ サージカルマスク、消毒用エタノール、防護服、人工呼吸器、滅菌用噴霧器、空気清浄機器等の整備・配布・配備・備蓄【継続】
- ・ 医療機関における感染リスク低減のためのフェイスシールド等の提供【継続】
- ・ 幼稚園・保育所、学校施設等における感染症対応力の底上げのための衛生用品等の配備・支援【継続】
- ・ 市立根室病院における人工呼吸器の追加整備など体制強化や、呼び出しシステム導入、オンライン医療研修用PC機材等の整備
- ・ 国の制度に基づき感染患者等の対応を行う医療従事者等に対する支援
- ・ 保健所機能の維持のための市保健師の派遣応援・支援ほか

b. 感染防止策の徹底

- ・ 出稼ぎ者等に対するPCR検査費等の一部助成
- ・ 感染可能性の連絡を受けた市民等に対する抗原検査キットの配布【継続】
- ・ 妊産婦、内部障がい者、その他関連施設の運営団体等へのマスク提供【継続】
- ・ 季節性インフルエンザとの同時流行に備え、医療提供体制を維持するためのインフルエンザ予防接種費用助成対象の拡大
- ・ 広報誌等を通じた感染症対策に関する注意喚起など市民周知【継続】ほか

2. 新型コロナウイルスワクチン接種の体制構築と迅速な実施

R2年度決算 / 約0.2億円

R3年度予算 / 約3.0億円

R4年度予算 / 別途調整中

a. ワクチン接種の促進

- ・ 予防接種法の改正に基づく、迅速かつ適切な新型コロナウイルスワクチン接種の実施に必要な対応【継続】ほか

b. 集団・個別接種の円滑な推進

- ・ 集団接種会場の確保・運営と臨時予約窓口の開設などWEB予約のためのサポート実施、並びに個別接種会場の確保等【継続】ほか

3. 市民生活維持の支援等

R 2年度決算 / 約28.2億円

R 3年度予算 / 約9.1億円

R 4年度予算 / 約0.1億円

a. 生活・暮らしへの支援

- ・生活資金の貸付、市税の納税猶予、国保税の減免への対応【継続】
- ・生活困窮世帯に対する支援物資の臨時提供
- ・感染症り患者及び濃厚接触者となる家族等に対する生活必需品等の提供配布【継続】
- ・コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に伴う福祉灯油券の交付
- ・国の特別定額給付金の早期交付への対応
- ・国の子育て世帯臨時特別給付金の早期交付への対応
- ・市独自の子育て世帯臨時特別給付金(所得制限の撤廃など)
- ・新生児に対する市独自の特別定額給付金の給付拡充
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の早期交付への対応
- ・コロナ禍における保護者の経済的負担軽減のため学校給食費の一部徴収免除等
- ・育児と仕事を一手に担う「ひとり親家庭」への緊急的な生活支援金の給付
- ・国のひとり親世帯、ふたり親世帯臨時特別給付金の給付
- ・ITを活用した介護予防支援や福祉交流の促進、児童デイサービスの実施、保健指導の実施【継続】
- ・コロナ禍で家庭・学校生活に疲弊した子どもの心身ケアのためのカウンセリングの実施強化【継続】ほか

b. 事業者への支援(事業継続・雇用維持等)

- ・飲食業等における事業継続を支援するための家賃等助成金の交付、上下水道料金の減免
- ・飲食店等における経営維持のための臨時的な助成金の交付
- ・商店街等における事業継続等を支援するための街路施設維持費の補助拡充
- ・中小、小規模事業者の事業継続等を支援するための助成金の交付
- ・公共交通、宿泊施設における感染リスク低減の取組に対する費用助成などの事業継続支援ほか

注) 財源は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る補助金(約38.9億円)、国の地方創生臨時交付金(単独事業分/約3.4億円)、市財政調整基金(約0.6億円)、市ふるさと応援関連基金(約0.1億円)、市ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金(約1.4億円)、指定寄附金(約0.2億円)等を見込む。

Ⅱ 社会経済活動の再開と次なる危機への備え

- 集中期間 2020年6月～2023年3月
 - 予算規模 約13.7億円
- （市単独事業 約11.1億円
補助事業 約2.6億円）

1. 経済活動回復に向けた支援等

R2年度決算 / 約2.3億円

R3年度予算 / 約4.0億円

R4年度予算 / 約2.3億円

a. 消費喚起・利用客の回復に向けた支援

- ・ 域内消費喚起のためのプレミアム付き商品券の発行、並びに飲食店利用客等の回復支援のためのクーポン券の発行【継続】
- ・ 路線バス、タクシー利用客等の回復支援のための前払い式プレミアム付き乗車券発行の取組に対する補助【継続】
- ・ “新しい生活様式”への対応や集客回復等に資する販売促進、地場水産物の消費回復等の取組に対する費用の助成【継続】
- ・ 国のGoToキャンペーン等と連動した宿泊需要の回復支援と土産品等の販売促進を図るための宿泊者向けの「市内商店共通クーポン券」の発行【継続】
- ・ 飲食店等に対するパーテーションや安全・安心宣言ステッカーの配布などを通じた感染予防対策と利用客等の回復支援
- ・ 中小・小規模事業者への支援として、3密対策やキャッシュレス決済など“新しい生活様式”を導入しウィズ・コロナ時代に対応する店舗改修等の取組に対する費用の助成
- ・ 根室出身学生への魚介類配布など、地場水産物の消費回復等を後押しする取組に対する費用の助成
- ・ 外国人技能実習生等を受入れる中小・小規模事業者への支援として、実習生等の出入国に際するPCR検査等の負担増に対する費用の一部助成【継続】ほか

b. 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

- ・ コロナ禍における生産基盤強化と稼働率向上のための製造機器導入など、水産加工業を営む中小企業・個人事業者が行う設備投資に対する費用の一部補助【継続】
- ・ “新しい旅行スタイル”など、ウィズ・コロナ対応した宿泊型ツアー等の誘致促進を図るための旅行事業者に対する旅行商品造成費の一部助成【継続】ほか

2. 長期化への備えと社会変容への対応等

R2年度決算／約3.8億円

R3年度予算／約0.1億円

R4年度予算／約1.2億円

a. コロナ禍における災害対応とソーシャルワーカーの安全確保

- ・感染症対策に配慮した災害対応のための備蓄用防災コンテナ(テントやパーテーション、高床段ボールベット、マスク、消毒液等)の配備
- ・聴覚障がい者に対して正確な情報伝達手段を確保するための文字表示型デジタル防災行政無線用戸別受信機の貸与
- ・医療、介護従事者、幼児教育、保育従事者等の安全確保のための施設支援金の給付ほか

b. 3密対策など公共施設等における環境整備とソーシャルディスタンスの確保

- ・小・中学校等における3密対策のためのパーテーション等の配備のほか、修学旅行時における感染対策費の支援等
- ・図書館など公共施設における3密対策のためのパーテーション等の配備のほか、リモートなどへ対応するWiFi環境の整備強化
- ・学校給食共同調理場、保育所、診療所等における空調設備等の整備【継続】
- ・行政デジタル化(窓口支援及び住民票などのコンビニ交付導入)を通じた感染症対策の強化のための環境整備【継続】ほか

c. 臨時休業等への備えと“GIGAスクール構想”の加速化等によるオンライン学習環境の早期整備

- ・小・中学校等児童生徒1人1台タブレットなど“GIGAスクール構想”の推進によるオンライン学習環境の早期整備【継続】
- ・小・中学校等におけるGIGAスクールサポーターの配置、管理用タブレット機器などの整備、指導用デジタル教科書等の配備【継続】
- ・高等学校におけるオンライン学習や家庭学習のための生徒1人1台PCの保有支援などの整備に対する支援【継続】
- ・社会教育、学校教育に関わる学習支援コンテンツ開発のためのPC・ビデオカメラ機器、編集ソフトなどの配備ほか

d. “新たな生活様式”に沿った「文化芸術・スポーツ・イベント・地域間交流」等の振興発信

- ・デジタル技術等を活用した「シーサイド・オンラインマラソン大会」開催費用に対する補助金の交付
- ・社会教育団体等が行う“新たな生活様式”を取り入れた文化芸術・スポーツ・イベント等開催費用の一部に対する補助金の交付
- ・総合文化会館など社会教育施設等への体温測定用サーマルカメラの常設配備
- ・コロナ禍における移住交流の促進に向けたプロモーション手法の転換と発信強化のための費用に対する一部助成【継続】ほか

注) 財源は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る補助金(約0.8億円)、国の地方創生臨時交付金(単独事業分/約8.3億円)、市ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金(約3.9億円)、指定寄附金(約0.7億円)等を見込む。

改定・整理の前提要件

- 令和3年9月以降、急速に減少に転じた新規陽性者数は、同年12月下旬以降、オミクロン株への置き換わりなどから再び増加傾向で推移。
- 国は、感染の再拡大に伴い、全道に令和4年1月27日から同年2月20日までの25日間にわたりまん延防止等重点措置の実施を公示。
- これらへの対応として、感染再拡大の抑制を図ることはもとより、それに伴う消費や需要の縮小などのリスクに十分に留意し継続して対策を講じる必要あり。

主な改定・整理のポイント

Point 1. 計画(対策)期間の延長

R4.3基金条例 / 一部改正

「2020年(令和2年)4月から2024年(令和6年)3月までの4か年」とし2か年延長

Point 2. 令和3年度内の早期対策が求められる取組等を位置付け

R4.2補正予算 / 約0.3億円

- ・ 感染症り患者及び濃厚接触者となる家族等に対する生活必需品等の提供配布 【需要増への対応】
- ・ 医療、福祉施設等における集団感染の未然防止のための施設従事者への抗原定性検査キットの配布 【需要増への対応】
- ・ 感染可能性の連絡を受けた市民等に対する抗原検査キットの配布ほか 【需要増への対応】

Point 3. 令和4年度以降、継続的かつ計画的な対策が求められる取組等を位置付け

R4年度予算 / 約4.0億円

- ・ 幼稚園・保育所、学校施設等における感染症対応力の底上げのための衛生用品等の配備・支援
- ・ 集団接種会場の確保・運営と臨時予約窓口の開設などWEB予約のためのサポート実施、並びに個別接種会場の確保等
- ・ コロナ禍で家庭・学校生活に疲弊した子どもの心身ケアのためのカウンセリングの実施強化
- ・ 域内消費喚起のためのプレミアム付き商品券の発行、並びに飲食店利用客等の回復支援のためのクーポン券の発行
- ・ 行政デジタル化(窓口支援及び住民票などのコンビニ交付導入)を通じた感染症対策の強化のための環境整備
- ・ 上記施策のほか、感染症拡大防止並びに経済活動回復のため計26の施策(対策)を令和4年度以降も実行する方針と整理し、該当する施策については、本計画において【継続】と付す。